岡崎市共創イノベーション推進戦略

令和４年３月策定
令和７年６月改定

経済振興部商工労政課

1. 岡崎市共創イノベーション推進戦略

1）策定の背景・目的

市内の中心的な産業である、ものづくり産業では、多くの中小ものづくり企業が、垂直統合型のサプライチェーンの一角として商品・サービスの付加価値創出に貢献してきました。一方、製造品出荷額の約６割を占め、本市のものづくり産業の中心である自動車産業では 100 年に一度といわれる大きな変革期を迎えているといわれ、これまでのサプライチェーンを維持するだけでは経営が難しくなると予想される局面が到来しています。

さらに、中小ものづくり企業が事業を推進していく上で、DX やカーボンニュートラルはじめ様々な課題が急速に顕在化しています。中小ものづくり企業には、こうした課題に対応していく一方、それらを新たなビジネスチャンスとして捉え、従来のサプライチェーンから脱却し、自らがイノベーションを創出していくような、新たなチャレンジが求められています。

近年、これまで関わりのなかった分野・企業とつながり、新たな付加価値を生み出していく共創が注目されています。共創は人材やネットワークが限られた中小ものづくり企業がイノベーションを創出するにあたって有効なアプローチとなり得えます。

そこで、共創のためのプラットフォームを構築することで、中小ものづくり企業のマインドチェンジを誘発し、新たな付加価値の創出へとつなげていくことで、新産業創出などを目指します。

2）市内中小ものづくり企業を取り巻く外部環境

市内中小ものづくり企業を取り巻く外部環境について、ＰＥＳＴ分析のフレームを用いて整理しました。

①政治（Politics）

- ウィズ・コロナ期における行動規制とポスト・コロナ期に向けた段階的緩和
- 世界的な脱炭素化の動きと 2050 年カーボンニュートラル宣言
- 大国間のパワーバランスの変化に伴う地政学的リスクの増大
- 成長と分配の好循環を目指す新しい資本主義への取組
- Society5.0 実現に向けた取組
- 労働力確保に向けた人材投資、働き方改革などへの取組

②経済（Economy）

- サプライチェーン停滞、原材料／モノ不足による不況への懸念
- デジタルテクノロジーの発展に伴う知識集約型経済へのシフト
- 資源制約・環境制約の拡大に伴うサーキュラー・エコノミーの要請
- ベンチャー・スタートアップによるイノベーション・ダイナミズムへの期待
- 少子化・人口減少に伴う国内の労働力減少、国内市場縮小
- 先進国中、最も低位な労働生産性、横ばいの続く経済成長率

③社会（Society）

- コロナ禍での行動制限に伴う様々な行動変容（在宅勤務、巣ごもり消費など）
- SDGs 達成や脱炭素化に向けた社会システムやライフスタイル転換の可能性
- 気候変動に伴う水害など自然災害リスクの顕在化
- 高齢化・長寿命化に伴う人生 100 年時代の到来
- 少子化・人口減少に伴う担い手不足による社会活動の停滞・衰退への懸念
- 平準化・多様化に伴う不確実性の高まり（VUCA 時代）

④技術（Technology）

- CASE・MaaS など移動手段の変化(自動車産業の 100 年に一度の大変革)
- ドローンや自動運転車など配送手段の変化
- EC やキャッシュレスなどによる購入／決済手段の変化
- XR やメタバースによる空間認知の拡大・変化
- クリーン・エネルギーなどの利用拡大
- 次世代通信規格（5G／6G）による大容量データ取得・提供、セキュリティ高度化の要請
- デジタルツインなど、生産加工技術の変革

以上より、市内中小ものづくり企業を取り巻く外部環境は、地政学上のリスクや大規模自然災害によるリスクなど、様々な要因から不確実性が高まっています。特に、今後も、新型コロナウイルス感染症のような想定外のリスクが突然顕在化する可能性もあります。

一方、デジタル技術の発展は、社会経済活動に大きな影響を及ぼしており、産業競争力の源泉が労働集約型から知識集約型へと移行しています。市内中小ものづくり企業においても、労働生産性の向上や新事業展開、付加価値向上を図るための新たな成長エンジンとして、デジタル技術の活用を図っていくことが求められます。

3）戦略が目指す姿

ものづくり産業・新産業の振興

- ✓ 人材や投資を新たに呼び込み、好循環を生み出す仕組みを運営するなかで、イノベーション創出に取組む企業が市内外から集積・連携し、ものづくり企業をはじめとする市内企業が共創に取組むことで引き続き成長し、市内でものづくり産業・新産業が振興している姿を目指します。

4）上位・関連計画などとの関係性

①第７次岡崎市総合計画

本市では、『一歩先の暮らしで三河を拓く　中枢・中核都市おかざき』を 30 年後に目指す将来都市像に掲げた市の最上位の計画であり長期的な政策指針となる「第７次岡崎市総合計画」を令和２年度に策定しています。

本戦略は、当該計画の分野別指針（８）「商業と観光が成長産業となる地域経済づくり」、分野別指針（９）「ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり」に基づいて策定されたものです。

②岡崎市産業労働計画

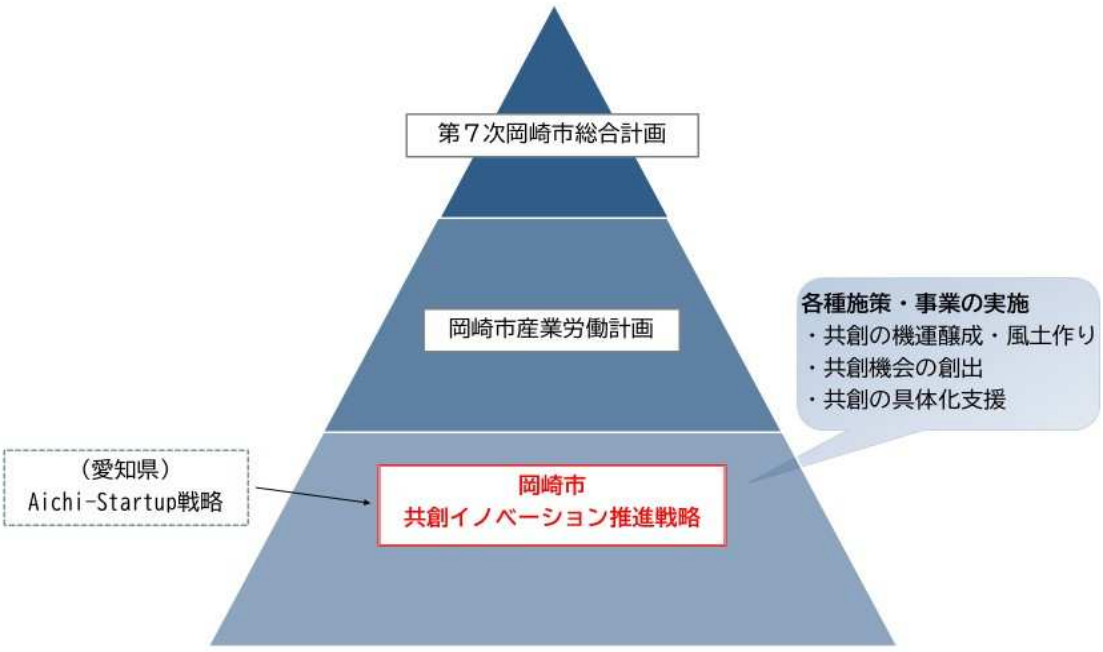
本市では、第７次岡崎市総合計画に基づき『仕事のしやすい働き甲斐のある共創イノベーション都市』を 10 年後に目指す将来都市像に掲げた「岡崎市産業労働計画」を令和３年３月に策定しています。

本戦略は、当該計画の基本施策２-２「多様な企業等による共創・交流の推進」、基本施策４-２「ベンチャー、スタートアップ創出・活用支援」に基づいて策定されたものであり、共創による産業競争力強化をミッションとした目標達成型の施策をパッケージ化したものです。

③Aichi-Startup 戦略（愛知県スタートアップ政策）

愛知県では、スタートップ企業を起爆剤としてイノベーションを誘発していくことを目指し、「STATION Ai プロジェクト」を中核とした戦略を推進しています。本市では、県の取組を踏まえ、ビジネスチャンスを求めるスタートアップとの効果的な連携を目指していきます。

本戦略の位置づけ



2. 共創イノベーション推進に対する施策の実施

1）取組の方向性

共創によるイノベーション創出には、施策・事業を共創の進捗に合わせ段階ごとに整理し、推進することが必要と考えます。そのため、「共創の機運醸成・風土作り」、「共創機会の創出」、「共創の具体化支援」の３つのステップに分けて施策を実施します。

2）共創の機運醸成・風土作り

①セミナーや勉強会の実施

新規事業創出、自社課題の解決の一つの手段として、共創の手法を市内企業に伝え、共創の機運を醸成します。

②市内企業向け共創伴走支援の実施

新規事業創出に興味のある市内企業を対象に、共創を専任コンサルタントの伴走とともに体験できるプログラムをモデル事業的に実施し、その事例を発信することで、共創の機運を醸成します。

③地域と協同した新規事業促進イベントへの参加促進

アイデアを形にする新規事業創出の人材育成や、ともに新規事業を創出したいと思える人材との出会いの場となるようなイベントを開催し、市内企業などへ参加を促すことで、新規事業創出や共創の機運を醸成します。

④岡崎市と市内イノベーティブ人材との人脈形成

本戦略のターゲットとなる市内イノベーティブ人材を発掘し、関係性を構築することで、各施策の円滑な推進を図ります。

⑤WEB メディアなどでの発信

本戦略に基づいて実施した内容を、共創パートナーとなり得るスタートアップなどが閲覧可能なWEB メディアなどで発信し、本市での共創機運が高まっていることを外部に発信します。

3）共創機会の創出

①岡崎市イノベーション創出 HUB の設立・運営

岡崎市イノベーション創出 HUB（以下、「共創 HUB」という。）を設立・運営するとともに「あいちスタートアップ・エコシステム」との連携により、継続的に共創の機会を提供できる体制の構築を図ります。

②イノベーティブ人材同士のコミュニティ形成

セミナーや勉強会の開催後などに、交流の場を設け、イノベーティブ人材同士の緩やかなつながりの形成を促し、自然発生的な共創機会の創出を図ります。

③市内企業への「STATION Ai」利用促進

令和６年 10 月に開業した「STATION Ai」は、県内外から共創パートナーとなり得るスタートアップなどが集う拠点です。市内企業が新しい人材やノウハウなどと出会える場として利用の促進を図ります。

④地域外企業（スタートアップなど）からの実証実験の受け入れ

「STATION Ai」などで創出されたスタートアップなどの事業に対して実証実験フィールドを可能な範囲で提供することにより、市内企業の共創パートナーとなり得るスタートアップなどが市内に根付く機会創出を図ります。

⑤岡崎ものづくり支援補助金の共創メニュー利用促進

岡崎ものづくり推進協議会で運営する岡崎ものづくり支援補助金の共創促進に係るメニューについて、市内のイノベーティブ人材が集まる場で積極的に周知し、利用促進を図ります。

4）共創の具体化支援

①岡崎ものづくり支援補助金の共創メニュー拡大

岡崎ものづくり支援補助金について、共創イノベーション創出を目指す企業を対象とした共創メニューの導入を検討します。

交付にあたって、エンジェル投資家やキャピタリストなど外部識者による審査を検討し、実現可能性の高い事業に対して、集中的な支援を図ります。

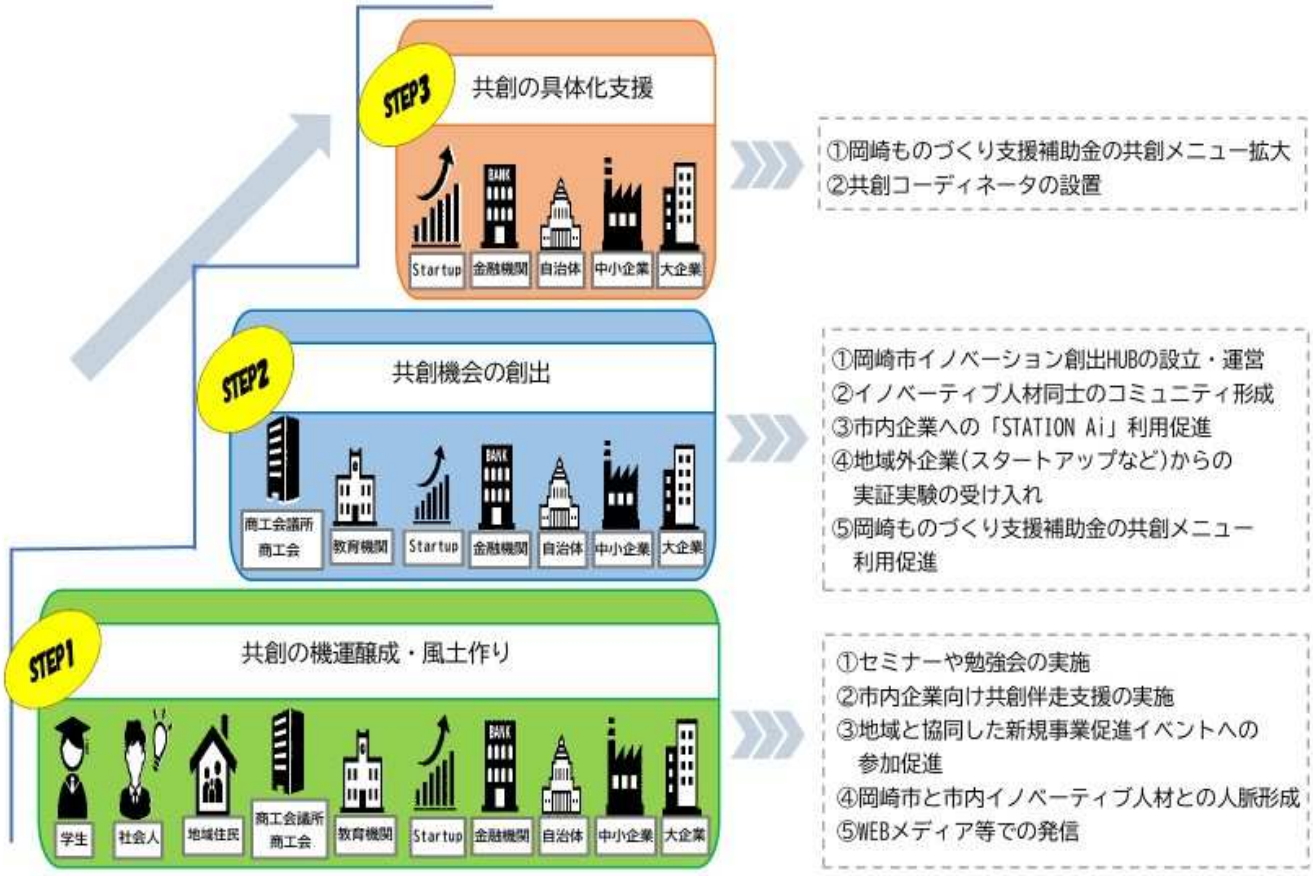
②共創コーディネータの設置

共創 HUB 内に、市内企業の共創に関する相談相手として「共創コーディネータ」の設置を検討します。

共創コーディネータは、「STATION Ai」の取組や、「STATION Ai」で支援を受けるスタートアップなどの情報をものづくり推進協議会などにおいて随時提供し、市内企業の共創機会の創出を促します。

具体的な共創に対しては、共創を行う上での注意点や事業アイデアのブラッシュアップなどの助言を行うものとします。

本戦略において実施する施策一覧



3. 共創 HUB の設立・運営について

1）共創 HUB の目的と目標

共創 HUB は、ものづくり企業を中心とした市内企業におけるイノベーション創出推進を目的に、設立・運営し、運営・共創支援を担う「コアメンバー」と共創に取り組む「メンバー」で構成します。

共創 HUB 内部や外部で発生した Seeds を基に、コアメンバーやメンバーが連携・交流することで「新製品の開発」、「既存課題解決」、「イノベーション創出」などの共創が盛んに行われる体制が形成され、これらにより市内ものづくり企業が「新たな価値」を創造することを目標とします。

2）コアメンバーとその役割

岡崎市・岡崎ものづくり推進協議会を共創 HUB 事務局とし、大学や研究機関、支援機関、共創コーディネータなどが該当します。

①共創 HUB 事務局

共創の機運醸成・風土作り、共創機会の創出、共創の具体化支援について中心となって実施します。

共創 HUB 内部の連携強化を図ります。

②大学・研究機関（岡崎ものづくり推進協議会に所属する愛知県内の大学など）

主に、実証実験の場、ノウハウ、人脈、技術、研究設備などのリソースの提供を行います。

③支援機関（商工会議所、商工会、金融機関など）

主に、実証実験の場、ノウハウ、人脈、技術などのリソースの提供を行います。

④共創コーディネータ

市内で生まれた新規事業に対して新規事業を行う上で気を付ける点などアドバイスを行います。

共創 HUB と外部の窓口を担います。

3）メンバーとその役割

共創に取り組む市内企業や団体などが該当します。

共創 HUB の内外で発生した Seeds を基に自らが保有する技術、ノウハウを活用して共創を行います。

コアメンバーとともに、共創の機運醸成を図り、お互いが持つリソースを活用し本市に適したエコシステムの形成を行います。

異業種のメンバー間で連携することで、共創 HUB 内部で Seeds を創出し、イノベーティブ人材同士が交流することにより市内の共創機運の醸成を図ります。

共創 HUB が目指す姿

4. 愛知県との連携について

1）愛知県の取組との連携・活用について

共創イノベーション創出は、成功する確率が高いものではありません。そのため、共創アイデアの数（分母）やブラッシュアップさせる材料が多いことが重要です。

このため、市内企業の共創イノベーション創出推進には、共創 HUB の取組に加え、「あいちスタートアップ・エコシステム」形成に向け愛知県が実施している「STATION Ai プロジェクト」の活用やスタートアップ企業の育成を図る STATION Ai との連携・協力関係の構築を行うことが必要と考えます。

2）共創 HUB とあいちスタートアップ・エコシステムの関係

あいちスタートアップ・エコシステムは、スタートアップ企業及びイノベーションの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組みであることから、岡崎市が運営する共創 HUB はあいちスタートアップ・エコシステムを構成する一つの要素と考えられます。

これにより、愛知県が主体で進めている「STATION Ai プロジェクト」の活用や、県内の他地域とも連携強化を行うことで、市内企業においては、市域を超えたオープンイノベーションの取組が可能となります。

3）STATION Ai との連携について

令和６年 10 月に開業した STATION Ai では、次のようなサービスが実施されています。

・事業成長をサポートするプログラムの実施
・出会いの場として活用可能なイベントの実施
・ワークプレイスの提供/交流の場の提供/実証実験の場の提供
・ファンドによる資金支援　など

こうしたサービスを活用することで、次のような連携が可能となり、市内企業の「新たな価値」の創出につなげることが期待できます。

連携例（STATION Ai → 共創 HUB）
・スタートアップ支援プログラムの提供
・地域外スタートアップ、支援機関との交流や誘引
・地域内起業家の地域外展開支援　など

連携例（共創 HUB → STATION Ai）
・地域企業を事業共創パートナーとして紹介
・実証実験のフィールド提供

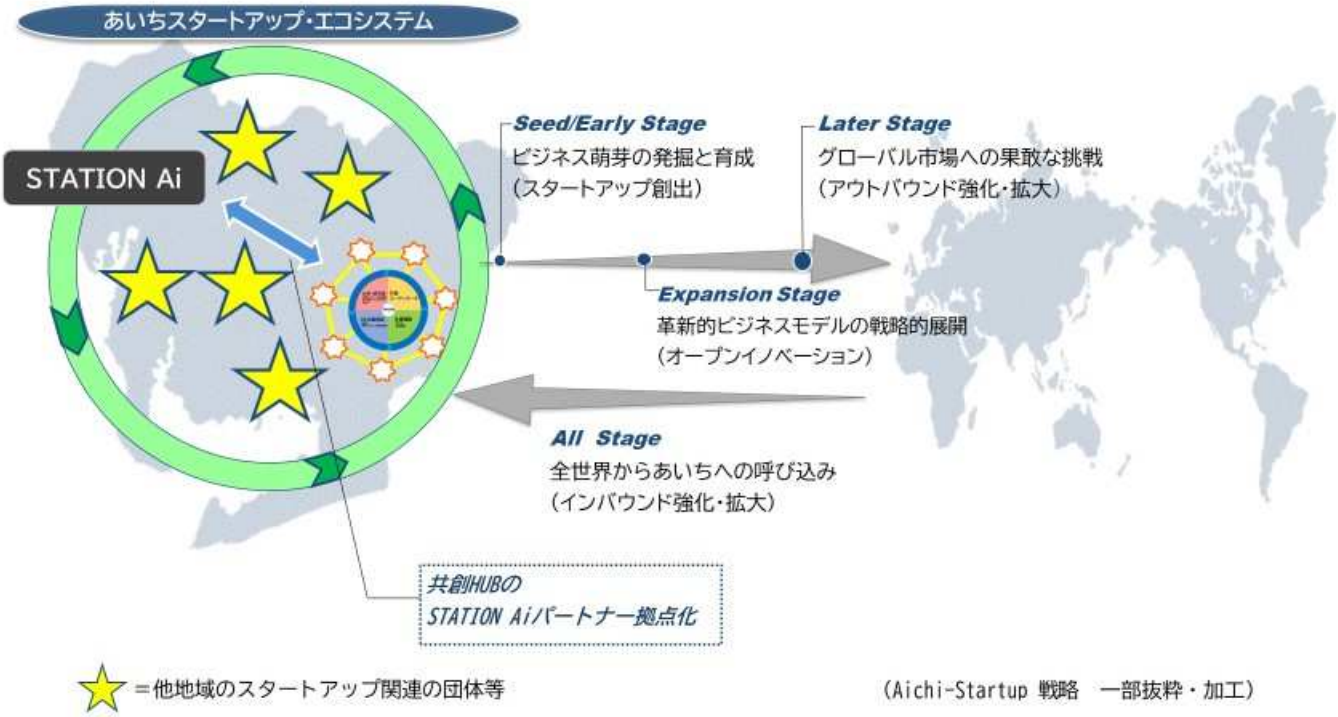
4）共創 HUB の STATION Ai パートナー拠点化

STATION Ai パートナー拠点とは、愛知県内各地域において、それぞれの地域特性や強みを生かして主体的にスタートアップを起爆剤としたイノベーション創出に取組み、国内最大のスタートアップ支援拠点である STATION Ai と相互に連携・協力してネットワークの構築を図るコンソーシアム（共同組織）です。

共創 HUB がこのパートナー拠点となることで、共創 HUB の取組と STATION Ai の取組を相互補完することができ、より連携が図られるものと考えます。

このことは本戦略が目指す姿である共創 HUB 実現に必要な要素です。このため、STATION Ai のパートナー拠点化を目指すものとします。

共創 HUB とあいちスタートアップ・エコシステムの関係



（参考）戦略内の言葉の定義

あいちスタートアップ・エコシステム

産学官金をはじめとする県内の各団体が一丸となって、起業希望者に対して、企業や弁護士などの専門家、地域資源などを有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップ企業及びイノベーションの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組みのこと。

イノベーティブ人材

イノベーション創出の候補者となる人材であり、経営者（アトツギなど次世代の経営者）をはじめ事業環境変化を見据えた自社事業の変革、イノベーション創出を目指す人材のこと。

イノベーション創出

科学的な発見や発明、新商品またはサービスの開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、それを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出すること。

カーボンニュートラル

温室効果ガス（二酸化炭素やメタンなど）の排出量と吸収量を均衡させること。

共創

企業があらゆるステークホルダー（利害関係者）と協働しながら事業を行い、新たな付加価値を創造すること。

共創イノベーション

企業が共創によって、近未来の社会課題解決と社会実装を通じた経済的インパクトの創出を図ること。

共創パートナー

イノベーティブ人材と共創し、イノベーション創出を目指す企業や人材及び、その候補者のこと。

スタートアップ

革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す企業及びその創業者、並びにその候補者であって、企業内起業家や起業により地域課題を解決しようとする者のこと。

脱炭素化

二酸化炭素の排出量をなくしてゼロを目指すこと。

デジタルツイン

現実の世界から収集した様々なデータを、コンピュータ上で再現する技術のこと。

メタバース

インターネット上に構築された人数参加型の仮想空間のこと。近年では様々な領域のサービスやコンテンツが提供されている。

CASE

Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとって作られた造語で、今後の新しい車の開発の軸となる考え方を表現したもの。

DX（デジタルトランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

SDGs

「Sustainable Development Goals」を略したもので、日本語では「持続可能な開発目標」と呼ぶ、国際社会共通の目標のこと。2015 年に 150 か国を超える世界のリーダーが参加して開かれた「国連持続可能な開発サミット」で採択された。

Seeds

イノベーション創出、新商品開発、課題解決などにつながる可能性があるアイデア、技術、ノウハウ、特別な素材や材料のこと。

Society5.0

サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

STATION Ai

令和６年 10 月に名古屋市鶴舞公園南側に開業した日本最大のスタートアップ支援拠点。スタートアップ企業の創出・育成やオープンイノベーションを促進するために、国内外のスタートアップ支援機関・大学などとの連携を通じて、様々な支援サービスを提供している施設のこと。

MaaS

「Mobility as a Service」を略したもので、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済などを一括で行うサービスであり、観光や医療などの目的地における交通以外のサービスなどとの連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもののこと。

VUCA 時代

Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）という４つの単語の頭文字をとった言葉で、目まぐるしく変転する予測困難な状況の時代のこと。

XR（クロスリアリティ）

最先端技術「VR」「AR」「MR」「SR」の総称であり、現実世界と仮想世界を融合し、暮らしや仕事などに新たな体験を提供する技術のこと。